

企業の53.0%が正社員不足 1月としては5年ぶりに低下

非正社員の不足は29.7%、1月としては5年連続で2割を上回る

愛媛県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク松山支店
TEL:089-933-1221
FAX:089-933-9561

発表日

2026/03/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は、2026年1月時点で53.0%となり、1月としては過去最高となった前年から低下した。1月としては低下するのは5年ぶり。非正社員は29.7%で5年連続で上昇し、1月としては過去2番目に高くなった。主要業界別では、正社員では『建設』、非正社員では『小売』がトップとなった。

※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する380社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

調査対象:愛媛県に本社が所在する380社、有効回答企業数は135社(回答率35.5%)

正社員「不足」は 53.0%、前年から低下

2026年1月時点における、従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は53.0%となり、1月としては過去最高となった前年同月を2.7ポイント下回り、5年ぶりに低下した。過去3番目の高水準で2年連続で5割を上回った。なお、「適正」と回答した企業は42.4%(前年同月比2.7ポイント増)、「過剰」と回答した企業は4.5%(同0.1ポイント減)となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を回答数が多い主要5業界別にみると、『建設』(74.1%、前年同月比2.1ポイント増)が最も高く、全体(53.0%)を大幅に上回っている。正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は57.1%(前年同月比21.2ポイント減)、「中小企業」は52.3%(同1.4ポイント増)、「小規模企業」は45.7%(同3.2ポイント減)となった。

正社員の人手不足割合(各年1月時点)、主要5業界別

正社員の人手不足割合(各年1月時点)



[注]人手不足割合は各年の1月時点

主要5業界別 正社員の人手不足割合

正社員	2026年1月 (%)		
	2024年1月	2025年1月	2026年1月
建設	73.7	72.0	74.1
製造	57.1	53.1	53.1
卸売	32.0	48.0	30.0
小売	35.7	27.3	46.7
サービス	33.3	60.0	50.0

■現在の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	非常に過剰		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	52.3 (5,432)	3.1 (327)	11.3 (1,168)	37.9 (3,937)	40.1 (4,159)	7.6 (791)	6.8 (702)	0.7 (76)	0.1 (13)	100.0 (10,382)
愛媛	53.0 (70)	3.8 (5)	9.1 (12)	40.2 (53)	42.4 (56)	4.5 (6)	3.8 (5)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (132)
大企業	57.1 (12)	0.0 (0)	9.5 (2)	47.6 (10)	38.1 (8)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
中小企業	52.3 (58)	4.5 (5)	9.0 (10)	38.7 (43)	43.2 (48)	4.5 (5)	3.6 (4)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (111)
うち小規模	45.7 (21)	0.0 (0)	10.9 (5)	34.8 (16)	52.2 (24)	2.2 (1)	2.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)
建設	74.1 (20)	3.7 (1)	11.1 (3)	59.3 (16)	22.2 (6)	3.7 (1)	3.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (27)
製造	53.1 (17)	0.0 (0)	6.3 (2)	46.9 (15)	37.5 (12)	9.4 (3)	6.3 (2)	3.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (32)
卸売	30.0 (6)	0.0 (0)	5.0 (1)	25.0 (5)	65.0 (13)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
小売	46.7 (7)	6.7 (1)	13.3 (2)	26.7 (4)	53.3 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
サービス	50.0 (13)	7.7 (2)	11.5 (3)	30.8 (8)	46.2 (12)	3.8 (1)	3.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)

注1: 網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万382社。愛媛県は132社

非正社員「不足」は 29.7%、5 年連続で増加し、 過去 2 番目の高水準

2026 年 1 月時点の従業員の過不足状況を愛媛県の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 29.7%で、5 年連続で増加した。前年同月を 1.1 ポイント上回り、1 月としては過去 2 番目に高い水準を記録した。なお、「適正」と回答した企業は 64.9%(前年同月比 0.8 ポイント減)、「過剰」と回答した企業は 5.4%(同 0.3 ポイント減)となった。

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要 5 業界別にみると、『小売』(35.7%、前年同月比 8.4 ポイント増)が最も高かった。次いで、『建設』(33.3%、同 13.3 ポイント増)、『サービス』(33.3%、同 5.8 ポイント減)が同率で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 36.8%(前年同月比 2.1 ポイント減)、「中小企業」は 28.3%(同 1.9 ポイント増)、「小規模企業」は 25.0%(同 2.0 ポイント減)となった。

非正社員の人手不足割合(各年1月時点)、主要 5 業界別

非正社員の人手不足割合(各年 1 月時点)



[注]人手不足割合は各年の1月時点

主要5業界別 非正社員の人手不足割合

非正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
建設	25.0	↓ 20.0	↑ 33.3
製造	32.3	↓ 32.1	↓ 26.7
卸売	4.8	↑ 10.5	↑ 17.6
小売	46.2	↓ 27.3	↑ 35.7
サービス	38.5	↑ 39.1	↓ 33.3

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	28.8 (2,326)	1.6 (130)	5.3 (427)	21.9 (1,769)	63.0 (5,090)	8.2 (663)	7.3 (587)	0.8 (61)	0.2 (15)	100.0 (8,079)
愛媛	29.7 (33)	3.6 (4)	1.8 (2)	24.3 (27)	64.9 (72)	5.4 (6)	5.4 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (111)
大企業	36.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.8 (7)	47.4 (9)	15.8 (3)	15.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
中小企業	28.3 (26)	4.3 (4)	2.2 (2)	21.7 (20)	68.5 (63)	3.3 (3)	3.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (92)
うち小規模	25.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (9)	69.4 (25)	5.6 (2)	5.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (36)
建設	33.3 (6)	5.6 (1)	0.0 (0)	27.8 (5)	61.1 (11)	5.6 (1)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
製造	26.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	26.7 (8)	66.7 (20)	6.7 (2)	6.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
卸売	17.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	17.6 (3)	82.4 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
小売	35.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	35.7 (5)	57.1 (8)	7.1 (1)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)
サービス	33.3 (8)	8.3 (2)	8.3 (2)	16.7 (4)	58.3 (14)	8.3 (2)	8.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)

注1: 網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,079社。愛媛県は111社

まとめ

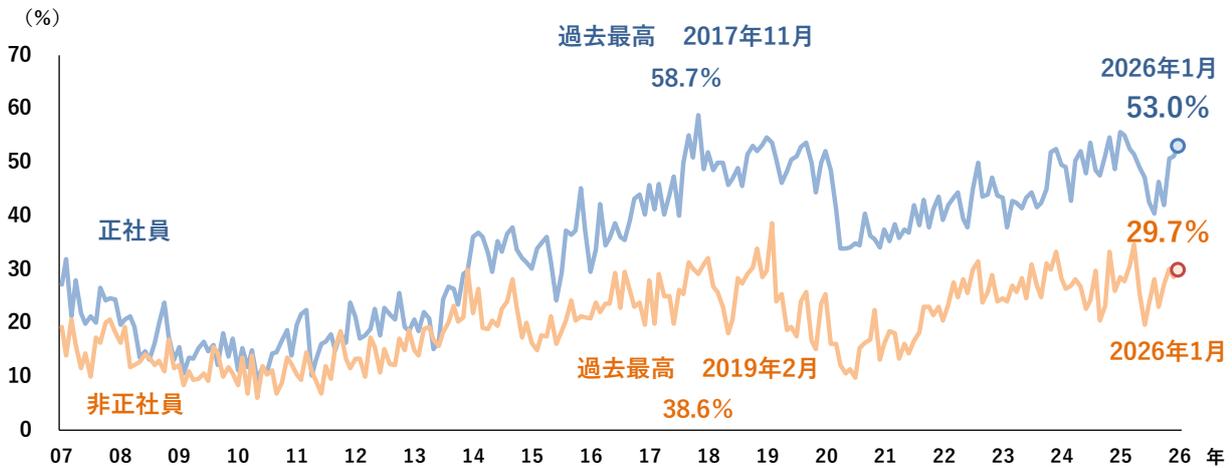
2026年1月時点で、正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は53.0%、非正社員では29.7%となった。正社員は5年ぶりに低下したものの、過去3番目の高水準となり、非正社員も過去2番目の水準となった。

正社員の業界別では、「建設」が7割を上回った。非正社員では、「小売」が最も高くなった。建設業を中心に「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声は多く聞かれ、人手があれば増収を目指す企業も少なくないだろう。ただ、人件費も高騰する中、賃上げ原資を確保できない中小・零細企業の中には、同業他社や他業種に採り負けるケースも聞かれ、その格差は開きつつある。現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移すると見られる。

正社員・非正社員の人手不足割合（各年1月時点）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	27.1	19.2	38.1	35.3	24.0	14.3	14.3	10.0
2008	19.6	16.2	38.1	35.3	14.5	10.5	26.7	11.1
2009	15.5	12.2	19.0	26.7	14.5	8.5	18.8	11.1
2010	11.1	8.4	15.4	5.3	9.8	9.4	24.0	12.5
2011	19.6	10.3	11.5	5.0	22.1	11.9	37.0	15.8
2012	21.0	13.3	16.7	26.3	22.1	9.9	40.5	11.5
2013	20.5	14.9	4.8	17.6	24.2	14.3	43.8	20.8
2014	36.1	21.8	30.0	22.2	37.3	21.7	47.4	29.0
2015	30.1	16.3	31.3	14.3	29.9	16.7	34.1	28.1
2016	29.6	20.9	21.4	23.1	30.7	20.5	37.5	24.1
2017	45.8	28.0	55.6	23.5	44.1	28.9	43.6	23.1
2018	51.9	32.1	60.0	35.3	50.0	31.3	58.1	27.8
2019	54.6	29.7	55.0	17.6	54.5	33.3	55.6	35.3
2020	52.1	25.3	57.9	31.3	50.6	23.7	52.0	25.0
2021	37.5	16.0	28.6	10.5	39.6	17.3	43.3	27.3
2022	39.3	20.5	38.1	11.1	39.6	22.9	37.5	23.8
2023	43.4	24.5	58.8	43.8	41.0	20.7	33.3	16.1
2024	49.6	28.3	62.5	50.0	47.6	24.7	47.9	20.5
2025	55.7	28.6	78.3	38.9	50.9	26.4	48.9	27.0
2026	53.0	29.7	57.1	36.8	52.3	28.3	45.7	25.0

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング